

平成 29 年度

四街道市水道事業会計予算書

四 街 道 市

四街道市水道事業会計

議案第24号

平成29年度四街道市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度四街道市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水戸数	38,607戸
(2) 年間総給水量	8,772,167m ³
(3) 一日平均給水量	24,033m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
イ 配水管工事費	439,639千円
ロ 浄水場機械設備工事費	759,316千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	1,886,457千円	
第1項	営業収益	1,368,007千円	
第2項	営業外収益	518,440千円	
第3項	特別利益	10千円	
		支	出
第1款	水道事業費用	1,612,315千円	
第1項	営業費用	1,558,712千円	
第2項	営業外費用	993千円	
第3項	特別損失	42,610千円	
第4項	予備費	10,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,229,393千円は過年度分損益勘定留保資金1,140,478千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,915千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	2,791千円	
第3項	固定資産売却代金	100千円	
第5項	負担金	2,691千円	
		支	出
第1款	資本的支出	1,232,184千円	
第1項	建設改良費	1,232,184千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
四街道市上下水道事業ビジョン 策定支援業務委託（水道分）	平成29年度から 平成30年度まで	19,040千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費 161,243千円
(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、20,778千円と定める。

平成29年2月27日 提 出

四 街 道 市 長 佐 渡 斉

予算に関する説明書

平成29年度四街道市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給 水 収 益	1,886,457 1,368,007 1,351,273	水道料金 1,351,273
		3 その他の営業収益	16,734	消火栓維持管理負担金 7,409 手数料 7,403 下水道事業負担金 1,922
		2 営業外収益	518,440	
		1 受取利息及び配当金	3,650	定期預金 3,650
		2 給水申込負担金	168,858	給水申込負担金 168,858
		5 長期前受金戻入	308,584	長期前受金戻入 308,584
		6 消費税及び地方消費税還付金	30,993	消費税及び地方消費税還付金 30,993
		7 雑 収 益	6,355	行政財産使用料 3,257 その他 3,098
	3 特別利益		10	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却益 10

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1,612,315 1,558,712 473,000	職員給与費等 12,293 通信運搬費 2,375 委託料 129,968 修繕費 7,640 動力費 123,000 薬品費 33,800 受水費 163,338 その他 586

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 配水及び給水費	212,337	職員給与費等 51,739 備用品費 17,856 委託料 42,920 修繕費 84,905 その他 14,917
		4 総 係 費	207,143	職員給与費等 75,299 備用品費 1,970 委託料 99,463 賃借料 6,143 修繕費 13,120 負担金 4,300 貸倒引当金繰入額 737 その他 6,111
		5 減 価 償 却 費	650,973	有形固定資産 減価償却費 650,973
		6 資 産 減 耗 費	15,259	固定資産除却費 15,255 たな卸資産減耗費 4
	2 営業外費用		993	
		2 雑 支 出	993	控除対象外消費税及び地方消費税 712 その他 281
	3 特別損失		42,610	
		1 固定資産売却損	100	固定資産売却損 100
		4 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
		5 その他特別損失	42,410	固定資産除却費 42,410
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費 10,000

減価償却費内訳 = (建物) (構築物) (機械及び装置) (車両運搬具) (工具器具及び備品)
 $16,152 + 392,298 + 239,867 + 469 + 2,187 = 650,973$

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	3 固定資産 売却代金	1 固定資産売却代金	2,791 100 100	固定資産売却代金 100
		5 負 担 金	2,691 2,591	消火栓設置工事負担金 2,591
		1 一般会計負担金		
		2 工事寄附負担金	100	配水管布設工事 100

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費	4 構 築 物	1,232,184 1,232,184 10,736	水管橋工事 10,736
		5 配 管	439,639	配水管改善工事 318,161 配水管布設工事 9,078 導水管更新工事 90,000 施工監理委託 21,100 消火栓設置工事 1,300
		6 機 械 及 び 装 置	759,316	第2浄水場計装設備工事 498,204 第2浄水場ろ過設備工事 248,508
		11 改 良 事 務 費	22,493	職員給与費等 21,912 その他 581

平成29年度四街道市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	183,689
減価償却費	650,973
固定資産除却費（営業費用）	15,255
固定資産除却費（特別損失）	42,410
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 109
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 205
長期前受金戻入額	△ 308,584
受取利息	△ 3,650
有形固定資産売却損益（△は益）	100
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,883
未払金の増減額（△は減少）	3,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,502
小計	572,491
利息の受取額	3,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	576,141

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,142,543
有形固定資産の売却による収入	93
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,591
工事負担金による収入	93
賞与引当金の増減額（△は減少）	61
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	11
未収金の増減額（△は増加）	17,870
未払金の増減額（△は減少）	31,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,090,024

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金増加額（又は減少額）	△ 513,883
資金期首残高	4,282,993
資金期末残高	3,769,110

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	7	16	198	60,486	—	42,271	102,955	36,376	139,331
	資本勘定支弁職員	0	2	0	9,445	—	6,866	16,311	5,601	21,912
	合 計	7	18	198	69,931	—	49,137	119,266	41,977	161,243
前年度	損益勘定支弁職員	0	17	0	63,796	—	45,246	109,042	38,131	147,173
	資本勘定支弁職員	0	2	0	9,456	—	6,232	15,688	5,569	21,257
	合 計	0	19	0	73,252	—	51,478	124,730	43,700	168,430
比 較	損益勘定支弁職員	7	△ 1	198	△ 3,310	—	△ 2,975	△ 6,087	△ 1,755	△ 7,842
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 11	—	634	623	32	655
	合 計	7	△ 1	198	△ 3,321	—	△ 2,341	△ 5,464	△ 1,723	△ 7,187

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外・休日 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,104	7,115	270	951	4,008	1,018	3,844	120	30,707
	前 年 度	1,194	7,100	594	1,166	3,960	2,046	4,428	140	30,850
	比 較	△ 90	15	△ 324	△ 215	48	△ 1,028	△ 584	△ 20	△ 143

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 3,321	121		
		給与改定に伴う増減分		
		501		
		昇給に伴う増加分		
		△ 3,943	・人事異動に係る増減分 △ 3,943 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 18人 0人 18人 前年度 19人 0人 19人 増減 △1人 0人 △1人 採用・退職の状況等 28年度中採用者数(異動者含む) 5人 28年度中退職者数(異動者含む) 6人 29年度中採用者数(見込) 0人
		その他の増減分		
手当	△ 2,341	758	扶養地域期末勤勉 △ 18 千円 265 千円 511 千円	給与改定による減額 給与改定による増額 給与改定による増額
		△ 3,099	扶養地域住居通勤時間外・休日宿日直管理職管理職特別期末勤勉 △ 72 千円 △ 250 千円 △ 324 千円 △ 215 千円 48 千円 △ 1,028 千円 △ 584 千円 △ 20 千円 △ 654 千円	
		その他の増減分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,439
	平均給与月額(円)	427,095
	平均年齢(歳)	46歳7月
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,614
	平均給与月額(円)	412,830
	平均年齢(歳)	46歳5月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	8級	1	6.2
	7級	4	25.0
	6級	1	6.2
	5級	0 (1)	0.0 (50.0)
	4級	4 (1)	25.0 (50.0)
	3級	1	6.3
	2級	4	25.0
	1級	1	6.3
	計	16 (2)	100.0 (100.0)
平成28年1月1日現在	8級	1	6.2
	7級	5	31.2
	6級	1	6.3
	5級	0 (2)	0.0 (66.7)
	4級	2 (1)	12.5 (33.3)
	3級	1	6.3
	2級	4	25.0
	1級	2	12.5
	計	16 (3)	100.0 (100.0)

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主 任 主 事 主 任 技 師	主 査 補	主 査	副 主 幹	課 長 主 幹	セ ン タ ー 長 参 事

(4)昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	7
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
比 率 (B)／(A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	7
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
比 率 (B)／(A) (%)	100		

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	
一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	

※()は再任用職員に係る支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
時間外・休日勤務手当	同 じ
宿 日 直 手 当	同 じ
管 理 職 手 当	同 じ
管理職員特別勤務手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	料金収入等
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （水道分）	千円 377,580	平成25年度 から 平成28年度	千円 220,959	平成29年度 から 平成30年度	千円 154,519	千円 154,519

平成28年度四街道市水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,246,578		
(2) その他の営業収益	15,126	1,261,704	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	419,387		
(2) 配水及び給水費	184,584		
(3) 総係費	220,731		
(4) 減価償却費	623,910		
(5) 資産減耗費	12,504	1,461,116	
営業損失			199,412
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,120		
(2) 給水申込負担金	145,000		
(3) 長期前受金戻入	304,310		
(4) 雑収益	2,556	455,986	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	157		
(2) 雑支出	1,297	1,454	454,532
経常利益			255,120
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10	10	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	93		
(3) その他特別損失	40,000	40,193	△ 40,183
当年度純利益			214,937
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			5,168
当年度未処分利益剰余金			220,105

平成28年度四街道市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	683,504	
	ロ 建 物	736,167	
	減価償却累計額	<u>△353,651</u>	382,516
	ハ 構 築 物	18,153,931	
	減価償却累計額	<u>△7,637,286</u>	10,516,645
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,154,667	
	減価償却累計額	<u>△2,374,781</u>	2,779,886
	ホ 車 両 運 搬 具	18,224	
	減価償却累計額	<u>△15,978</u>	2,246
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	54,016	
	減価償却累計額	<u>△47,103</u>	6,913
	ト 建 設 仮 勘 定	92,000	
	有形固定資産合計		<u>14,463,710</u>
	(2) 無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権	69	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>1,207</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,276</u>
	固定資産合計		<u>14,464,986</u>
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金	4,282,993	
	(2) 未 収 金	172,538	
	貸倒引当金	<u>△942</u>	171,596
	(3) 貯 蔵 品		
	イ 材 料	9,628	
	ロ 貯 蔵 量 水 器	<u>3,812</u>	13,440
	(4) その他流動資産		<u>2,000</u>
	流動資産合計		<u>4,470,029</u>
	資 産 合 計		<u><u>18,935,015</u></u>

負債の部

3 流動負債			
(1) 未払金		507,900	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	10,024		
ロ 法定福利費引当金	1,825		
引当金合計		11,849	
(3) その他流動負債			
イ 預り有価証券	2,000		
ロ 預り保証金	1,000		
その他流動負債合計		3,000	
流動負債合計			522,749
4 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,708,288	
収益化累計額		△7,007,259	
繰延収益合計			5,701,029
負債合計			6,223,778

資本の部

5 資本金			
(1) 資本金		9,597,510	
資本金合計			9,597,510
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	234,374		
ロ 工事負担金	776,396		
ハ 給水申込負担金	677,727		
資本剰余金合計		1,688,497	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,106,328		
ロ 建設改良積立金	98,797		
ハ 当年度未処分利益剰余金	220,105		
利益剰余金合計		1,425,230	
剰余金合計			3,113,727
資本合計			12,711,237
負債資本合計			18,935,015

平成29年度四街道市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		683,504
ロ	建物	736,167	
	減価償却累計額	△369,803	366,364
ハ	構築物	18,575,301	
	減価償却累計額	△8,029,585	10,545,716
ニ	機械及び装置	5,807,465	
	減価償却累計額	△2,614,648	3,192,817
ホ	車両運搬具	18,102	
	減価償却累計額	△16,447	1,655
ヘ	工具器具及び備品	53,884	
	減価償却累計額	△49,290	4,594
ト	建設仮勘定		117,772
	有形固定資産合計		14,912,422
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		69
ロ	電話加入権		1,207
	無形固定資産合計		1,276
	固定資産合計		14,913,698
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
			3,769,110
(2) 未収金			
		163,551	
	貸倒引当金	△737	162,814
(3) 貯蔵品			
イ	材料	9,706	
ロ	貯蔵量水器	5,236	14,942
(4) その他流動資産			
			2,000
	流動資産合計		3,948,866
	資産合計		18,862,564

負債の部

3 流動負債			
(1)未払金		542,700	
(2)引当金			
イ賞与引当金	9,976		
ロ法定福利費引当金	1,833		
引当金合計		11,809	
(3)その他流動負債			
イ預り有価証券	2,000		
ロ預り保証金	1,000		
その他流動負債合計		3,000	
流動負債合計			557,509
4 繰延収益			
(1)長期前受金		12,725,972	
収益化累計額		△7,315,843	
繰延収益合計			5,410,129
負債合計			5,967,638

資本の部

5 資本金			
(1)資本金		9,817,615	
資本金合計			9,817,615
6 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ受贈財産評価額	234,374		
ロ工事負担金	776,396		
ハ給水申込負担金	677,727		
資本剰余金合計		1,688,497	
(2)利益剰余金			
イ利益積立金	1,106,328		
ロ建設改良積立金	98,797		
ハ当年度未処分利益剰余金	183,689		
利益剰余金合計		1,388,814	
剰余金合計			3,077,311
資本合計			12,894,926
負債資本合計			18,862,564

注 記

I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却方法

- (1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4～ 6年
工具器具及び備品	4～10年

- 3 引当金の計上方法

- (1)退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

- (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- 1 引当金の取崩し

- (1)賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金10,024千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,825千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

